

コ. 情報源への接触

問10 投票をどうしようか考える際に参考にしたものについてお尋ねします。

[1] 投票日までに、今回の住民投票に関して、あなたが見たり、聞いたりしたものがこの中にありましたら、あてはまるもの全てに○を付けてください。

		【旧鳥取市】	%
	市の広報や配布資料	379	67.9
	市が設置した掲示板	63	11.3
	各派のチラシ	247	44.3
	テレビ	214	38.4
	新聞	276	49.5
	街頭演説	163	29.2
	インターネット	22	3.9
	近所の住人との会話	156	28.0
	説明会や集会	57	10.2
	この中のどれも見聞きしない	35	6.3
	その他	38	6.8
99	無回答	5	0.9
	合計	558	100.0

		【旧町村部】	%
	市の広報や配布資料	406	64.3
	市が設置した掲示板	80	12.7
	各派のチラシ	279	44.2
	テレビ	229	36.3
	新聞	261	41.4
	街頭演説	143	22.7
	インターネット	18	2.9
	近所の住人との会話	175	27.7
	説明会や集会	68	10.8
	この中のどれも見聞きしない	25	4.0
	その他	19	3.0
99	無回答	9	1.4
	合計	631	100.0

参考にした情報源に関する一連の設問は、市町村合併や基地問題、公共施設の建設をめぐる住民投票に関して、私が過去に実施した5件の調査とほぼ同一の選択肢を設け、事例間の比較が可能となるようにしたものである。

まず[1]を見ると、旧鳥取市および旧町村部いずれにおいても、市の広報や配布資料に目を通した人が65%前後いることが分かる。この数字は、佐久市の調査と比較すると10ポイントほど低いものの、鳥取市の住民投票においても行政が発行する資料が広く参照されていたと言える。だが逆に、市が設置した掲示板については、通常の選挙の際に候補者のポスターを掲示するのと同様に設置されたものの、添付された関連情報表の文字が小さく、また掲示板自体のサイズも目立たないものであったためか、見たと

いう人は10%余りにとどまる。

一方、本調査において興味深いのは、各派のチラシを見たと回答した人の割合が、過去の調査と比べて最も低いことである。住民投票は公職選挙法の適用を受けず、投票運動は基本的に自由に行うことができるため、市民団体による情報発信はしばしば投票結果を左右する一因ともなる。市民からの直接請求を発端として最終的に住民投票が実現したこともあり、耐震改修派を中心として、市民団体による活動は先行事例と同様に活発なものであったが、それでも各派のチラシを見た人が半数に満たないことについては、次の3つのような解釈が可能と思われる。

まず一点目には、過去の市町村レベルの住民投票と比べて市域が相当広いため、市民団体によるチラシ配布の活動が旧市、旧町村部のいずれにおいても、人口が集中している地区や運動員の拠点となっている地区、人通りの多い場所などに限定された可能性が考えられる。実際クロスデータで確認すると、チラシを見たという回答は、旧市内では、本庁舎の所在地が含まれ耐震改修派の活動拠点も含まれる「北中」の校区において、他の地区より頭一つ抜けて多くなっている。また旧町村部でも、チラシを見た人の割合は、最も高い気高町と最も低い青谷町で30ポイント弱の開きがある（ただし、これらのことが校区别・地域別の投票行動に影響を与えているわけではない。）。市内全域にチラシ配布の活動を行き渡らせるには、地理的に見て一定の限界があったものと思われる。

二点目に、今回の庁舎問題は投票前年の直接請求運動の段階から既に活発な市民運動が行われていたため、その当時から必要十分な情報を得ていた市民は、住民投票の時点では各派のチラシに注意を払わなかった可能性がある。例えば、既出の間8との間でクロスデータを取ると、直接請求の際に署名した人は、庁舎問題に対する関心がより高い人と考えることができるが、署名の有無とチラシを参照したかどうかの間には、特段の関連性を見出すことはできない。署名に応じるか否かを決めた時点で、既に意見が定まっていた有権者も少なくないと言えそうである。

また三点目に注目すべきは、各派のチラシを見た人の割合が、新聞やテレビといったマスメディアの情報を参照したという回答と大きな差がない点である。様々な情報を勘案しながら判断を下したいと考える有権者は、市民レベルで発せられる情報とマスメディアから発信される情報とを横並びで比較検討するか、あるいは各自の価値観や知識量、情報発信源に対する信頼などに基づき、それぞれの情報を取捨選択しながら冷静に投票行動を決定していたと考えることもできる。この点については、次頁の〔2〕の集計結果も先取りしながら説明すると、テレビおよび新聞を一番参考にしたという回答は、佐久市の調査との比較において、（全体に占める割合は決して高い数値ではないものの）いずれの地域でも倍以上の割合となっている。もちろん、県都で行われた住民投票ということで、佐久市の場合と比べても地元メディアの取り組みがより積極的だったとも考えられ、単純に比較できない面もあるが、次頁の結果も併せて考慮すると、今回の鳥取市の住民投票では、市民レベルでの活動が地理的な面で限界を抱えていたこととも相まって、メディアの発信する情報量が相対的に高まっていたと捉えることができる。

[2] ではこの中で、今回の住民投票に関して一番参考にしたものを、一つ選んで○を付けてください。

【旧鳥取市】			％
1	市の広報や配布資料	131	23.5
2	市が設置した掲示板	2	0.4
3	各派のチラシ	73	13.1
4	テレビ	35	6.3
5	新聞	65	11.6
6	街頭演説	24	4.3
7	インターネット	5	0.9
8	近所の住人との会話	51	9.1
9	説明会や集会	28	5.0
10	その他	13	2.3
11	参考にしたものはない	105	18.8
12	わからない	18	3.2
99	無回答	8	1.4
	合計	558	100.0

【旧町村部】			％
1	市の広報や配布資料	158	25.0
2	市が設置した掲示板	7	1.1
3	各派のチラシ	96	15.2
4	テレビ	41	6.5
5	新聞	64	10.1
6	街頭演説	21	3.3
7	インターネット	1	0.2
8	近所の住人との会話	61	9.7
9	説明会や集会	35	5.5
10	その他	12	1.9
11	参考にしたものはない	105	16.6
12	わからない	19	3.0
99	無回答	11	1.7
	合計	631	100.0

[2] においては、住民投票に関して一番参考にした情報源について尋ねている。ここでもやはり、市の広報や配布資料を選んだ人が最も多いが、その割合は25%程度にとどまり、佐久市の調査における同設問と比較しても10ポイント余り低い数字となっている。他の情報源や「参考にしたものはない」との回答と比べても、飛び抜けて高いとは言えない。また、「各派のチラシ」と答えた人や「参考にしたものはない」との回答は、佐久市の調査とほぼ同程度の割合であった。

サ. 組織・人物からの働きかけ

[3] 今回の住民投票に関して、次の中では、どこ(誰)からの働きかけを一番参考にしましたか。あてはまるもの全てに○を付けてください。

		【旧鳥取市】	%
	市長	27	4.8
	市議会議員	45	8.1
	市職員	7	1.3
	市民団体のメンバー	89	15.9
	知人・友人	105	18.8
	家族・親戚	100	17.9
	町内会や自治会	20	3.6
	職場	26	4.7
	その他	4	0.7
	参考にしたものはない	245	43.9
	わからない	16	2.9
99	無回答	11	2.0
	合計	558	100.0
		【旧町村部】	%
	市長	30	4.8
	市議会議員	55	8.7
	市職員	17	2.7
	市民団体のメンバー	83	13.2
	知人・友人	107	17.0
	家族・親戚	106	16.8
	町内会や自治会	20	3.2
	職場	26	4.1
	その他	7	1.1
	参考にしたものはない	271	42.9
	わからない	23	3.6
99	無回答	16	2.5
	合計	631	100.0

組織や人物などによる働きかけについて尋ねた[3]では、過去5回の調査と同じく「参考にしたものはない」が最も多くなっている。他の事例と同様に、周囲の人物や有力者、組織などによる働きかけに頼るという形ではなく、自らの考えに基づいて投票行動を決定した有権者が比較的多かったと考えられる。

なお、今回の調査では、市民団体による直接請求を皮切りに事態が進展し、住民投票に至ったことを踏まえ、過去の調査にはなかった「市民団体のメンバー」という選択肢を新たに加えたが、マルを付けた人の割合は両地域ともに1割を超える結果となった。知人・友人や家族・親戚といった身近な人からの働きかけに匹敵する数値であり、市民団体による活動は、住民投票における対人接触という面で、重要な要素になりうるものと言える。

シ. 情報の取得度

[4] では、今回の住民投票で判断材料となる情報を、あなたはどの程度得られたと感じましたか。一つ選んで○を付けてください。

【旧鳥取市】		%	
1	十分得られた	39	7.0
2	ある程度得られた	231	41.4
3	どちらともいえない	128	22.9
4	やや不十分	76	13.6
5	不十分	77	13.8
99	無回答	7	1.3
	合計	558	100.0

【旧町村部】		%	
1	十分得られた	40	6.3
2	ある程度得られた	270	42.8
3	どちらともいえない	160	25.4
4	やや不十分	80	12.7
5	不十分	64	10.1
99	無回答	17	2.7
	合計	631	100.0

住民投票に関する情報をどの程度得られたと感じたかについて尋ねたこの設問では、「十分得られた」と「ある程度得られた」の合計がいずれの地域でも半数近くに上るが、この数字は、佐久市の調査で旧佐久市および旧町村部でともに55%前後に達するのと比較すると、若干低い数字でもある。逆に、「やや不十分」と「不十分」の合計では、佐久市と比べて5～10ポイントほど高い。[1]や[2]の単純集計の結果と併せて考慮すると、ここでの回答結果は、住民投票において判断するうえで必要な情報が、量的な面では不十分とまでは言えないものの、質的な面で決め手となる判断材料にやや欠けるというのが、今回の鳥取市の事例における状況であったことを示唆していると言える。

ス. 市の情報提供の積極性・公平性

[5] ではあなたは、今回の住民投票に関する市の情報提供やPR活動について、どのように評価しますか。積極性と公平性の両方について、それぞれ一つずつ選んで○を付けてください。

・積極性について

		【旧鳥取市】		%	
1	大いに評価できる	39		7.0	
2	ある程度評価できる	204		36.6	
3	どちらともいえない	144		25.8	
4	あまり評価できない	112		20.1	
5	全く評価できない	53		9.5	
99	無回答	6		1.1	
	合計	558		100.0	

		【旧町村部】		%	
1	大いに評価できる	41		6.5	
2	ある程度評価できる	240		38.0	
3	どちらともいえない	176		27.9	
4	あまり評価できない	120		19.0	
5	全く評価できない	38		6.0	
99	無回答	16		2.5	
	合計	631		100.0	

・公平性について

		【旧鳥取市】		%	
1	大いに評価できる	22		3.9	
2	ある程度評価できる	137		24.6	
3	どちらともいえない	173		31.0	
4	あまり評価できない	135		24.2	
5	全く評価できない	85		15.2	
99	無回答	6		1.1	
	合計	558		100.0	

		【旧町村部】		%	
1	大いに評価できる	42		6.7	
2	ある程度評価できる	167		26.5	
3	どちらともいえない	208		33.0	
4	あまり評価できない	122		19.3	
5	全く評価できない	68		10.8	
99	無回答	24		3.8	
	合計	631		100.0	

鳥取市の住民投票は、特定の計画案に対して「賛成」「反対」の2択で問う形式ではなく、新築移転案・耐震改修案という2つの案のうち一方を選ばせるものであった。既に説明したように、新築移転案に関する市の説明会はたびたび開かれてきたのだが、投票実施が決定した後で改めて説明会が開催されることはなく、市民にとっては両案の内容等について市の担当者と直接やり取りする機会がないまま、投票日を迎えることとなった。だが、投票参加を呼びかけるPR活動は比較的積極的に行われ、通常の選挙では実施したことのないバス広告や歩道橋などへの横断幕の取り付けも行ったほか、投票周知のための公式ウェブサイトも開設された。また、通常の選挙で選挙公報が配布されるのと同じ要領で、両案の比較表などを乗せた広報紙を市が作成し全戸配布されたのだが、これについては、市議会で合意された以上の情報が新築移転案にのみ追加され、比較表の耐震改修案の部分には空白が生じたため、移転反対派の議員や市民団体が抗議するという事態も起こった（『朝日新聞』鳥取版2012年4月28日、5月2日；『毎日新聞』鳥取版2012年5月2日）。これらの状況を踏まえ〔5〕では、市による情報提供やPR活動の積極性と公平性について、市民がどう評価したかを尋ねた。

まず積極性については、旧市・旧町村部のいずれにおいても、「大いに」あるいは「ある程度」評価できるという人が4割強に上り、どちらかといえば、肯定的な評価が多いと言える。一方、公平性に関する評価は割れており、両地域ともに、肯定的な評価を下す人の割合は3割前後にとどまる。「あまり」もしくは「全く」評価できないという回答の合計では、旧町村部が約3割、旧市内では約4割に上り、積極性に対する評価に比べ、市の情報提供の公平性に関する評価はより厳しいことが分かる。しかしながら、市の情報提供に対する評価の良し悪しによって投票参加の動向が左右されたわけではなく、投票参加／棄権と積極性および公平性に対する評価との間でクロスデータを確認しても、明示的な傾向が表れるわけではない。すなわち、情報の取得度について尋ねた既出の〔4〕とも併せて考慮すると、市の情報提供やPR活動に対して、市民の間でも肯定的な評価と否定的な評価が混在する中で、庁舎整備に関する両案を検討するうえで情報格差のようなものが生じ、そのために、十分な確信を持ってないまま投票所に足を運んだ有権者や、参加意欲はあったものの確信が持てずに棄権した有権者も少なくなかったということが考えられる。